

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第199期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 幸裕
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第2四半期連結 累計期間	第199期 第2四半期連結 累計期間	第198期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	29,131	32,080	72,466
経常利益 (百万円)	295	1,146	2,066
四半期(当期)純利益 (百万円)	88	973	1,690
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	1,175	1,820
純資産額 (百万円)	15,656	17,788	16,373
総資産額 (百万円)	50,393	58,961	61,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.72	7.52	13.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.72	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	29.4	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	318	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	519	956	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	592	225	362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,181	11,670	12,718

回次	第198期 第2四半期連結 会計期間	第199期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.27	4.06

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第198期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第199期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化する等、景気を下押しするリスクも現れております。

建設業界におきましては、震災復興の関連工事や補正予算の執行の効果が発現したことにより公共投資は総じて堅調に推移し、企業収益の改善等を背景に民間投資も増加傾向となっております。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に建設事業における受注高が好調に推移していること及び手持工事の施工が順調に進捗したことにより前年同期比10.1%増の320億円となりました。損益につきましては、完成工事高の増加及び工事利益率の改善により営業利益12億円（前年同期は営業利益3億円）、経常利益11億円（前年同期は経常利益2億円）、四半期純利益9億円（前年同期は四半期純利益88百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間投資も増加傾向となっておりますものの、受注競争は更に激化しております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比10.9%増の314億円、損益につきましては、営業利益17億円（前年同期は営業利益7億円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部地域で地価の下げ止まりの兆候がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました結果、一部高採算物件の売却により当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比4.7%増の5億円、損益につきましては、営業利益1億円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの主に未成工事支出金等の増加により3億円の資金の減少（前年同期は3億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により9億円の資金の減少（前年同期は5億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に資金の借入により、2億円の資金の増加（前年同期は5億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から10億円減少し、116億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は64百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成26年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金7億円、長期借入金61億円、社債85百万円となっており、主に船舶建造資金の借入により前連結会計年度末から5億円増加いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	129,649,939	-	11,374	-	2,843

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	7,169	5.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
STATE STREET BANK AND TRUS T COMPANY (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,293	1.77
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,912	1.48
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,761	1.36
BNYM SA/NV FO R BNY GCM CLI ENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LON DON E14 5HP UNITED KING DOM (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,653	1.28
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号)	1,600	1.23
計	-	29,799	22.98

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,375,000	129,375	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 180,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	129,375	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	94,000	-	94,000	0.07
計	-	94,000	-	94,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,723	11,671
受取手形・完成工事未収入金等	26,200	20,340
販売用不動産	17,136	16,944
未成工事支出金等	1,529	3,228
繰延税金資産	945	944
立替金	1,489	1,372
その他	1,160	2,819
貸倒引当金	51	55
流動資産合計	51,132	47,266
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,031	13,035
機械、運搬具及び工具器具備品	4,000	4,020
船舶	4,222	16,090
土地	15,273	15,273
その他	1,023	129
減価償却累計額	9,563	9,683
有形固定資産合計	7,987	8,865
無形固定資産	117	116
投資その他の資産		
投資有価証券	12,039	12,010
その他	1,584	1,613
貸倒引当金	881	910
投資その他の資産合計	2,741	2,713
固定資産合計	10,846	11,695
資産合計	61,978	58,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,210	19,091
1年内償還予定の社債	30	30
短期借入金	1,210	1,755
未払法人税等	400	158
未成工事受入金等	6,235	4,998
引当金	918	733
その他	3,892	3,318
流動負債合計	32,898	29,085
固定負債		
社債	70	55
長期借入金	1,6147	1,6187
再評価に係る繰延税金負債	897	897
退職給付に係る負債	5,330	4,701
その他	261	246
固定負債合計	12,707	12,087
負債合計	45,605	41,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	2,196	3,410
自己株式	10	10
株主資本合計	16,484	17,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	159
土地再評価差額金	689	689
退職給付に係る調整累計額	1,352	1,238
その他の包括利益累計額合計	542	388
少数株主持分	431	478
純資産合計	16,373	17,788
負債純資産合計	61,978	58,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,236	30,935
不動産事業等売上高	894	1,144
売上高合計	29,131	32,080
売上原価		
完成工事原価	25,949	27,758
不動産事業等売上原価	664	758
売上原価合計	26,614	28,516
売上総利益		
完成工事総利益	2,286	3,177
不動産事業等総利益	230	386
売上総利益合計	2,516	3,563
販売費及び一般管理費	1,217	1,279
営業利益	341	1,284
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	28	29
その他	54	31
営業外収益合計	96	70
営業外費用		
支払利息	119	111
シンジケートローン手数料	-	72
その他	23	25
営業外費用合計	143	208
経常利益	295	1,146
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
災害による損失	-	4
その他	0	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	296	1,142
法人税、住民税及び事業税	122	119
法人税等調整額	28	0
法人税等合計	150	120
少数株主損益調整前四半期純利益	145	1,022
少数株主利益	56	48
四半期純利益	88	973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	39
退職給付に係る調整額	-	114
その他の包括利益合計	20	153
四半期包括利益	165	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	1,127
少数株主に係る四半期包括利益	56	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296	1,142
減価償却費	93	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15
その他の引当金の増減額(は減少)	5	184
受取利息及び受取配当金	42	38
支払利息	119	111
シンジケートローン手数料	-	72
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	5,685	5,860
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,267	1,699
販売用不動産の増減額(は増加)	292	192
仕入債務の増減額(は減少)	6,769	2,115
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,133	1,237
その他の資産の増減額(は増加)	368	1,567
その他の負債の増減額(は減少)	328	591
その他	54	61
小計	572	67
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	123	118
法人税等の支払額	106	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	502	1,044
投資有価証券の取得による支出	23	7
投資有価証券の売却による収入	0	100
貸付金の回収による収入	1	0
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	956

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	595	947
長期借入金の返済による支出	322	364
社債の償還による支出	-	15
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	329	-
配当金の支払額	-	255
少数株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	13
シンジケートローン手数料の支払額	-	72
担保提供預金への預入による支出	322	306
担保提供預金からの払出による収入	322	306
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	592	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467	1,047
現金及び現金同等物の期首残高	9,714	12,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,181	11,670

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が499百万円減少し、利益剰余金が499百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
預金	- 百万円	0百万円
販売用不動産	6,992	6,800
建物	888	872
船舶	-	1,708
土地	5,089	5,089
投資有価証券	129	129
計	13,098	14,600

なお、当該担保資産の一部は、下記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	132百万円	677百万円
長期借入金	6,049	6,103
計	6,182	6,780

なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
門司港開発株式会社	1,043百万円	1,037百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	76	76
株式会社ウインドシップ北九州	-	917
その他	76	72
計	1,196	2,103

門司港開発株式会社への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	836百万円	827百万円
賞与引当金繰入額	64	108
退職給付費用	124	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	10,186百万円	11,671百万円
担保提供している預金	-	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	0
現金及び現金同等物	10,181	11,670

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	259	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,317	492	28,810	321	-	29,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	3	45	48	-
計	28,317	495	28,813	366	48	29,131
セグメント利益又はセグメン ト損失()	794	32	761	128	547	341

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 547百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,406	518	31,924	155	-	32,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	36	36	-
計	31,406	518	31,924	191	36	32,080
セグメント利益	1,709	115	1,824	45	585	1,284

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 585百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円72銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	88	973
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	88	973
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,536	129,555
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円72銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	109	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。